

自由民主党母子寡婦福祉対策議員連盟
会長 永岡 桂子 様

平成28年5月20日

一般財団法人全国母子寡婦福祉団体協議会
理事長 海野 恵美子

母子寡婦福祉の充実に関する要望書

1. 平成25年3月に施行された「母子家庭の母及び父子家庭の父の就業の支援に関する特別措置法」に基づき、母子家庭の自立のため自治体や地元企業で正規雇用の拡大を図るなど支援体制の積極的な取り組みを要望します。
1. ひとり親家庭の親が安心して子育てと就業の両立ができるよう、安定した住居の確保、保育所への優先入所や、病児・病後児保育等の施策の充実、放課後児童クラブの優先的利用など充実した子育て支援を要望します
1. 「ひとり親家庭及び寡婦の医療費助成制度」については、各都道府県自治体により、助成する内容や自己負担額に格差が生じています。居住地にかかわらず格差なく負担し、あるいは助成が受けられるよう、国による新たな助成制度の創設を要望します。
1. 所得税・地方税において、扶養親族のいない生別寡婦にも寡婦控除を適用するとともに、未婚の母に対しても同様の控除を適用されることを要望します。
1. 自動販売機の設置や売店の運営管理については「母子家庭の母及び父子家庭の父の就業の支援に関する特別措置法」に基づき優先して母子・父子寡婦福祉団体に発注されるよう要望します。また事業主に対しても発注の働きかけをされるよう要望します。
1. 養育費の支払い履行確保に向けて、義務を課すための法整備を要望します。



議連会長 永岡議員

母子寡婦福祉対策議員連盟懇談会は、全母子協加盟団体代表者、全母子協母子部役員などが出席して開催されました。理事長・母子部長より、ひとり親家庭等が自立するために必要であり、また実情や状況に沿った要望書が読み上げられました。



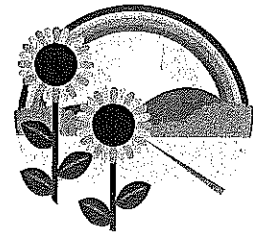
母子部のページ

母子会の諸先輩方は団体を結成し、ご自分の子どもさんが二十歳を過ぎても、後世の母子家庭のために児童扶養手当法の制定と実施のために請願要望の活動を粘り強く続けてくださいました。

その闘いがあったからこそ、今の私たちひとり親家庭に対する数々の制度が確立されてきました。母子部会設置に向け、平成11年に第1回全国母子部長会議が開催されました。平成25年に改めて全国母子部長会がおこなわれ、「我が幸せは自ら

の手で」と誓いあい新たにスタートを切りました。この年の夏に厚労省副大臣に提案書をお渡しし、毎年参加させていただいている議員連盟・各省庁同席での要望等私たち母子部が自ら闘っていく時が来ました。今、超高齢社会を迎え、私たちが現実社会の中で、賢明に生活の基盤をつくること、子どもたちの未来のためになります。諸先輩の崇高な闘いに感謝し、「公の強み」を活かしきり、ともに支えあい「ひとり親家庭の幸せ」を勝ち

取ってまいりましょう。
(全母子協 母子部長 合原 佳登理)



平成28年5月20日

自由民主党母子寡婦福祉対策議員連盟
会長 永岡 桂子 様

一般財団法人全国母子寡婦福祉団体協議会
母子部長 合原 佳登理

ひとり親家庭の子どもたちの未来を開く要望書

1. 児童扶養手当法第十三条二(支給停止条項)の廃止を要望します。
2. ひとり親家庭の総収入が増加するよう、児童扶養手当の所得制限限度額の引き上げを要望します。
3. 安定した生活設計ができるよう児童扶養手当の支給を2ヶ月ごとの年6回とするよう要望します。
4. 高等学校卒業後の進学率が向上する中、児童扶養手当の支給期間を大学・専門学校卒業時まで延長するよう要望します。
5. 給付型奨学金制度の創設、及び第1種(無利息)奨学金採用枠の拡大を要望します。
6. 医療費助成の自治体間の格差是正のため、国庫補助の拡充を要望します。
7. 安定した生活環境整備のため、公営住宅家賃と民間賃貸住宅家賃の差額助成(住宅費助成)による家賃負担の軽減を要望します。
8. 児童扶養手当に関し、同居親族の所得条件の廃止または緩和を要望します。